

財団法人日本容器包装リサイクル協会 事業者登録規程

平成8年12月16日	制定・施行
平成13年7月2日	改正・施行
平成17年7月1日	改正・施行
平成18年7月3日	改正・施行
平成19年7月2日	改正・施行
平成20年7月1日	改正・施行
平成21年7月1日	改正・施行

財団法人日本容器包装リサイクル協会（以下「指定法人」又は「協会」という。）が「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」（平成七年六月十六日法律第百十二号（以下「法」という。))に基づき委託する分別基準適合物の再生処理の入札に参加する再生処理事業者として登録申請を希望される事業者の方には、以下の条件が適用されます。

1. 法第三十七条第二項の政令で定める以下の基準（平成七年十二月十四日政令第四百十一号（以下「施行令」という。）第九条）に適合していること。
 - 一 法第二十一条第一項に規定する指定法人の委託を受けて法第三十七条第一項に規定する行為を実施する者（以下この条において「受託者」という。）が当該行為を業として実施するに足りる施設、人員及び財政的基礎を有する者であること。
 - 二 受託者が次のいずれにも該当しないものであること。
 - イ 成年被後見人若しくは被保佐人又は破産者で復権を得ないもの
 - ロ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から五年を経過しない者
 - ハ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和四十五年法律第百三十七号）、浄化槽法（昭和五十八年法律第四十三号）、大気汚染防止法（昭和四十三年法律第九十七号）、騒音規制法（昭和四十三年法律第九十八号）、海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律（昭和四十五年法律第百三十六号）、水質汚濁防止法（昭和四十五年法律第百三十八号）、悪臭防止法（昭和四十六年法律第九十一号）、振動規制法（昭和五十一年法律第六十四号）、特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律（平成四年法律第百八号）若しくはこれらの法律に基づく処分若しくは暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号。第三十二条の二第七項を除く。）の規定に違反し、又は刑法（明治四十年法律第四十五号）第二百四条、第二百六条、第二百八条、第二百八条の三、第二百二十二条若しくは第二百四十七条の罪若しくは暴力行為等処罰ニ関スル法律（大正十五年法律第六十号）の罪を犯し、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から五年を経過しない者

- ニ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第七条の三若しくは第十四条の三（同法第十四条の六において準用する場合を含む。）又は浄化槽法第四十一条第二項の規定により許可を取り消され、その取り消しの日から五年を経過しない者（当該許可を取り消された者が法人である場合においては、当該取り消しの処分に係る行政手続法（平成五年法律第八十八号）第十五条の規定による通知があった日前六十日以内に当該法人の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。以下この号において同じ。）であった者で当該取消しの日から五年を経過しないものを含む。）
 - ホ 法第三十七条第一項に規定する行為の実施に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者
 - ヘ 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人がイからホまでのいずれかに該当するもの
 - ト 法人でその役員又はその使用人（次に掲げるものの代表者であるものに限る。チにおいて同じ。）のうちにイからホまでのいずれかに該当する者のあるもの
 - （1）本店または支店（商人以外の者にあつては、主たる事務所又は従たる事務所）
 - （2）(1)に規定する本店又は支店のほか、継続的に業務を行うことができる施設を有する場所で、廃棄物の運搬又は再生の業に係る契約を締結する権限を有する者を置くもの
 - チ 個人でその使用人のうちにイからホまでのいずれかに該当する者のあるもの
- 三 受託者が自ら法第三十七条第一項に規定する行為を実施する者であること。

- 2. 建築基準法第四十八条、第五十一条、都市計画法、その他の関係法令、及び地方自治体の定める条例に適合していること。
- 3. 事業者が次の各号の一に該当することが生じたとき又は該当することが判明したとき、当該事業者は該当することが生じた日又は判明した日が属する年度及び次年度以降において再生処理事業者としての登録を行えないことがあること。
 - 一 施行令第九条第二号ハに規定する法律に違反し、30 日以上の期間の事業の全部若しくは一部の停止又は施設使用停止の行政処分を受けたとき。
 - 二 役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、事業者に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。以下この号、次号及び第五号において同じ）又は役員であった者が当該事業者中に在職中になした行為において施行令第九条第二号ハに規定する法律の違反又は禁固以上の刑に当たる犯罪の容疑により、公訴を提起されたとき。

- 三 暴力団員による不当な行為の防止に関する法律第二条第六号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者がその事業活動を支配するとき又は役員として実質的に経営に関与するとき。
- 四 法人税、所得税、消費税、地方消費税、法人事業税、個人事業税等の国税又は地方税を滞納しているとき。
- 五 事業者又はその役員若しくは役員であった者が法又は施行令第九条第二号ハに規定する法律若しくはこれらの法律に基づく行政処分に違反した者であるとき又は当該違反行為をすることを要求し、依頼し、唆し違反行為を実行させ又は当該違反行為を助けた者であるとき。
- 六 入札に際し談合又は不当な連合を行う等、入札に関し協会による公正な執行を妨げたとき。
- 七 事業者が、法に基づき協会が締結した再商品化を委託する再商品化実施契約（以下「実施契約」という。）の現に契約事業者である場合又は過去5年以内に終了する事業年度のいずれかにおいて契約事業者であった場合で、実施契約の履行にあたり次の事項のいずれかに該当するとき。但し、実施契約の履行に関して協会が定める再商品化実施に関する不適正行為等に対する措置規程（以下「措置規程」という。）に基づき下記事項に起因して登録停止措置を受けその停止期間を経過したときは当該措置適用の事由とされた事項についてはこの限りではない。
 - イ 協会の承諾なく市町村に対し分別基準適合物の引取拒否の意思表示を直接行ったとき
 - ロ 登録施設以外で再生処理を行ったとき又は実施契約に基づき認められた事業者以外の者と再商品化業務を共同で実施したとき
 - ハ 再委託又は名義貸しをしたとき
 - ニ 実施契約に基づき定められた再商品化率又は再商品化製品品質基準に恒常的に未達成のとき
 - ホ 協会に対する報告において虚偽又は不正をなしたとき
 - ヘ 協会による立入検査の執行を拒否し、妨害し又は忌避したとき
 - ト 再商品化を行うことなく分別基準適合物を処分したとき
 - チ 残さを不適正処理したとき
 - リ 運搬事業者が事業者登録規程第1項若しくは第2項に違反すること又は事業者登録規程第3項第一号乃至第四号に該当することに関与し又は該当することを黙認し又は該当することを知りながら協会に報告しなかったとき
 - ヌ 再商品化製品の利用事業者における再商品化製品の不適正利用に関与し又は不適正利用を黙認し又は不適正利用を知りながら協会に報告しなかったとき
 - ル 実施契約に定める記録を行っていなかったとき
 - オ 措置規程に基づく契約解除（一部解除を含む）を伴う措置を適用されたとき又は業務改善指示に従わなかったとき
 - ワ その他、実施契約の違反となる行為に該当するとき

- 八 前号において、契約事業者又は契約事業者であった者による実施契約の違反行為を要求し、依頼し、唆し違反行為を実行させ又は当該違反行為を助けた者であるとき。但し、当該行為をしたときから5事業年度を経過しているときはこの限りではない。
 - 九 事業者登録申請に関して協会に提出した書類や報告事項において虚偽の記載又は報告をしたとき。
 - 十 協会による落札結果通知後に実施契約を締結しなかったとき。但し、協会が認める合理的理由があるときはこの限りではない。
4. 事業者登録申請の内容は、事業者が登録申請内容が正確かつ真実であることを自らの責任において表明し保証するものであり、協会が登録申請書を受理したこと又は事業者の申請に基づく事業者登録がなされたことによって、不正確又は真実でない申請内容について協会が承認又は認定したとみなされるものではないこと。
 5. 事業者登録は協会が官報に公告する条件にしたがい各事業年度毎に行なわれ、対象とする当該事業年度において有効であり、前事業年度又は過年度に登録した事業者においても事業年度ごとに改めて登録が必要であること。
 6. 事業者登録後、事業者登録規程に違反していること又は事業者登録の欠格事由に該当する状態になったことが判明した場合、当該事業者は入札資格を喪失すること。
 7. 入札後、事業者登録規程に違反していること又は事業者登録の欠格事由に該当する状態になったことが判明した場合、当該事業者の入札は無効となること。実施契約締結後、事業者登録規程に違反していること又は事業者登録の欠格事由に該当する状態になったことが判明した場合、当該事業者について契約無効又は契約解除の事由となること。

附則

この改正規程は平成21年7月1日から適用する。